

平成13年2月8日

平成13年3月期 第3四半期連結業績報告

上場会社名 **日本電産株式会社**

上場取引所(所属部)東証第一部・大証第一部

コード番号 6594

本社所在地 京都市右京区西京極堤外町10番地

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

氏 名 鳥山泰靖

TEL (075)316-1771

1. 平成12年度第3四半期連結業績(平成12年10月1日~平成12年12月31日の3ヶ月間)

損益の状況 (注)未監査。表示金額は百万円未満を切り捨てております。

摘 要	当第3四半期	前年第3四半期	前年同期比
売 上 高	76,345	35,473	215.2%
営 業 利 益	5,463	3,624	150.7%
経 常 利 益	6,351	873	727.5%
当 期 純 利 益	3,531	1,026	344.1%
一株当たり当期純利益	58円92銭	32円42銭	181.7%

2. 平成12年度第3四半期連結業績(平成12年4月1日~平成12年12月31日の9ヶ月間)

損益の状況 (注)未監査。表示金額は百万円未満を切り捨てております。

摘 要	当第3四半期	前年第3四半期	前年同期比
売 上 高	174,525	105,014	166.2%
営 業 利 益	12,370	11,380	108.7%
経 常 利 益	12,936	6,125	211.2%
当 期 純 利 益	7,102	4,091	173.6%
一株当たり当期純利益	118円49銭	129円43銭	91.5%

平成12年3月31日現在の株主に対し、同年5月19日付でその所有株式1株を2株に株式分割いたしました。

3. 連結対象会社が48社(前年同期20社、但し損益連結は18社)と増加。

持分法適用会社は5社(前年同期13社)と減少。

なお当期中間期(9月30日)以降の移動は新規連結会社9社増加(日本電産コパル、日本電産ハイテックモ-タ外)。但し損益連結の増加はこの9社と日本電産コパル電子や芝浦電産などの5社を加えて14社。

合併による連結除外1社(ドライブ電工)であります。

4. 業績の概況

当社平成12年度(2000年度)の第3四半期は売上高763億45百万円となり前年同期比約115%増の倍増となりました。この内、旧連結会社の売上高は368億36百万円であり、この部分は前年同期比約104%であります。差引き新連結分は395億08百万円となります。

先ず販売(売上高)の状況であります。 「精密小型モ-タ」セグメントの売上高は353億14百万円となり前年同期比で約12%の増加となっております。このうち新連結分の増加は40億

86百万円で、旧連結分は312億28百万円、前年同期比約1%の減少です。

HDD用モータは前年同期比、販売数量では約8%の増加となったものの売上高では約4%の減少となりました。従って売価の低下は円ベースで約11%となっております。第3Qに限って見ますと為替変動の影響は、円やアジア通貨がUS\$に対して安くなりましたが、円がアジア通貨（特にタイバツ・フィリピンペソ）に対して高くなっているため円換算時の金額目減りも発生しており、ほぼ中立であったと判断しております。

旧連結分で売上げ増加に貢献したのはCD-ROM、CD-RWやDVD用を中心とするDCモータであります。数量的には約29%の増加、金額的にも約19%の増加となりました。

FANについてはプレステ2向けの増加や米国における通信機器やサーバ向けの増加にかかわらず、インテル向けの減少により前年同期と比べても約9%の売上減少となりました。

「中型モータ」セグメントの売上高は84億78百万円で、このうちACM2億55百万円（前年同期比43%増）を除く82億23百万円は新連結会社分を含む純増であります。

「電源機器装置」の売上高は149億81百万円で、このうち旧連結分は36億92百万円（前年同期比約14%の増収）です。新連結分112億89百万円は日本電産シンガ、日本電産トソク、日本電産コパルなどが販売する各種の機器装置であります。

「その他」のセグメントは175億71百万円で、このうち旧連結分は11億85百万円（前年同期比約217%の増加）となりました。残る新連結分163億88百万円は日本電産トソク（自動車部品）、日本電産コパル（シャッタ等精密部品）、日本電産コパル電子（各種電子部品）等であります。

利益面におきましては、営業利益が54億63百万円で前年同期比約51%増加となりました。この内旧連結会社の営業利益は27億81百万円で、この部分は前年同期比8億43百万円の減少（約23%減益）であります。なお新連結分は26億82百万円であります。

なお旧連結会社分の営業利益の減少約8億円は主として下記の要因によるものであります。

日本電産におけるFDBや車載用モータを中心とした中型モータの開発費用負担の増加が約9.5億円。

アジア通貨ではタイバツとフィリピンペソに対し円高となっており、この2社の円換算差額が2億円発生しています。

経常利益は本年第3四半期実績が63億51百万円（前年同期比約7倍）と大幅な増益となっております。この内旧連結会社分は34億89百万円であり、この部分は前年同期比26億16百万円の増益であります。また新連結分経常利益は28億62百万円となっております。

旧連結分経常利益の増加約26億円は営業利益での減少約8億円を、営業外収支の益約34億円の増加でカバーした結果であります。この営業外収益増加の主たる要因は為替差損が逆に為替差益に変わり合わせて28億円のプラスとなったことであります。またグループ各社の連結組み入れにより持分法損失負担約4億円が無くなりました。

なお、当期純利益は35億30百万円を計上しましたが、新連結会社分当期純利益は少数株主持分を差し引くと10百万円強に止まります。従って旧連結分当期純利益は約35億円で前年同期比約25億円の増益となっております。

次に主要な連結子会社の動向について説明します。

- [タイ日本電産株式会社] 売上高は前年同期比約 19% の増収となりましたが、営業利益は前年同期比約 4% の減少となっています。これは機種構成が技術的かつ採算的に厳しいものが中心になり、部材価格の下げとまり等も要因となっております。
- [フィリピン日本電産株式会社] 売上高は前年同期比約 54% の大幅増収となっています。営業利益も同 35% の増益となり順調に事業拡大の方向にあります。
- [シンガポ - ル日本電産株式会社] 売上高は前年同期比約 5% の増収に止まりましたが、これは販売ル - ト変更により仕入販売は減少したものの、生産販売分が増加しバランスしたものであります。この結果生産活動による付加価値が増え、営業利益は前年同期比 112% 増と倍増致しました。
- [日本電産 (大連) 有限公司] 売上高は前年同期比約 8% 増収に止まりましたが、営業利益は前年同期比約 27% の増益となりました。同社においては HDD 用モ - タが減少しましたが、その他 DC モ - タの販売が急増しカバーしました。
- [米国日本電産株式会社] 同社の当四半期の売上高は前年同期比較約 20% の大幅減少となりました。中でも電源部門は前年同期比較で約半減の大幅な売上高の減少となっております。更に電源製品は勿論ファンやモ - タに用いる電子部品等の不足から調達コストの高騰や生産性の低下が生じました。この結果営業利益は前年同期比で 67% の減益となりました。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

科 目	当第3四半期 (平成12年12月31日)		前年第3四半期 (平成11年12月31日)		増減金額	当中間期 (平成12年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
I 流動資産	183,765	59.8	82,240	53.0	101,525	135,291	56.2
現金及び預金	46,048		31,592		14,456	32,315	
受取手形及び売掛金	82,260		30,779		51,481	65,206	
有価証券	7,019		2,559		4,460	5,207	
たな卸資産	38,583		10,864		27,719	26,411	
繰延税金資産	2,259		-		2,259	1,817	
その他の流動資産	8,211		6,812		1,399	4,693	
貸倒引当金	617		367		250	361	
II 固定資産	123,123	40.1	67,077	43.2	56,046	105,638	43.8
(1) 有形固定資産	91,546	29.8	41,496	26.7	50,050	75,614	31.4
建物及び構築物	28,317		13,630		14,687	24,606	
機械装置及び運搬具	24,998		11,615		13,383	21,702	
工具器具備品	7,448		3,313		4,135	5,418	
土地	26,668		11,051		15,617	20,557	
建設仮勘定	4,114		1,886		2,228	3,329	
(2) 無形固定資産	13,988	4.6	588	0.4	13,400	3,714	1.5
営業権	584		-		584	732	
連結調整勘定	12,749		499		12,250	2,544	
その他の	654		88		566	438	
(3) 投資その他の資産	17,588	5.7	24,993	16.1	7,405	26,309	10.9
投資有価証券	10,816		20,950		10,134	22,026	
長期貸付金	235		-		235	217	
繰延税金資産	3,915		-		3,915	2,078	
その他	3,349		4,847		1,498	2,560	
貸倒引当金	728		805		77	574	
III 繰延資産	158	0.1	150	0.1	8	34	-
IV 為替換算調整勘定	-	-	5,701	3.7	5,701	-	-
資産合計	307,047	100.0	155,170	100.0	151,877	240,965	100.0

科 目	当第3四半期 (平成12年12月31日)		前年第3四半期 (平成11年12月31日)		増減金額	当中間期 (平成12年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
I 流動負債	149,632	48.7	50,499	32.5	99,133	106,785	44.3
支払手形及び買掛金	67,602		26,950		40,652	48,103	
短期借入金	56,496		14,378		42,118	39,485	
一年以内返済予定長期借入金	3,266		1,510		1,756	2,442	
一年以内償還社債	-		300		300	-	
一年以内償還転換社債	-		79		79	-	
未払金	5,916		3,149		2,767	7,436	
未払法人税等	6,505		698		5,807	2,240	
繰延税金負債	309		-		309	121	
未払事業税	-		-		-	-	
未払費用	4,761		1,641		3,120	3,101	
賞与引当金	1,527		662		865	2,574	
その他の	3,245		1,129		2,116	1,279	
II 固定負債	44,544	14.5	27,708	17.9	16,836	41,323	17.2
転換社債	24,324		24,638		314	24,330	
長期借入金	7,348		2,628		4,720	8,016	
繰延税金負債	4,174		-		4,174	2,188	
退職給与引当金	-		184		184	-	
退職給付引当金	7,022		-		7,022	4,136	
役員退職慰労引当金	895		-		895	846	
その他の	779		257		522	1,804	
負債の部合計	194,176	63.2	78,207	50.4	115,969	148,108	61.5
(少数株主持分)							
I 少数株主持分	34,471	11.2	703	0.5	33,768	17,919	7.4
(資本の部)							
I 資本金	26,385	8.6	26,164	16.9	221	26,382	10.9
II 資本準備金	26,250	8.5	26,026	16.8	224	26,247	10.9
再評価差額金	761	0.2	-	-	761	700	0.3
連結剰余金	31,648	10.3	24,071	15.5	7,577	28,630	11.9
その他有価証券評価差額金	730	0.2	-	-	730	186	0.1
為替換算調整勘定	4,388	1.4	-	-	4,388	5,433	2.2
	78,404	25.5	76,263	49.1	2,141	74,939	31.1
自己株式	4	0.0	3	0.0	1	2	0.0
資本合計	78,399	25.5	76,259	49.1	2,140	74,937	31.1
負債、少数株主持分及び資本合計	307,047	100.0	155,170	100.0	151,877	240,965	100.0

(注)

自己株式数

77 株

145 株

202 株

(2) 連結損益計算書

科 目	当第3四半期		前年第3四半期		当第3四半期(通算)		前年第3四半期(通算)	
	(12, 10 - 12, 12)		(11, 10 - 11, 12)		(12, 4 - 12, 12)		(11, 4 - 11, 12)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
I 売上高	76,345	100.0	35,473	100.0	174,525	100.0	105,014	100.0
II 売上原価	62,134	81.4	28,634	80.7	142,329	81.6	83,646	79.7
売上総利益	14,210	18.6	6,838	19.3	32,195	18.4	21,368	20.3
III 販売費及び一般管理費計	8,747	11.4	3,213	9.1	19,824	11.3	9,987	9.5
販売費及び一般管理費	8,019		3,195		18,898		9,840	
連結調整勘定償却	727		18		926		147	
営業利益	5,463	7.2	3,624	10.2	12,370	7.1	11,380	10.8
IV 営業外収益	1,475	1.9	307	0.9	2,500	1.4	1,998	1.9
受取利息・配当金	238		256		653		657	
有価証券売却益	0		50		45		886	
連結調整勘定償却	40		-		89		-	
持分法による投資利益	65		-		72		-	
為替差益	968		-		968		-	
雑収入	294		-		670		454	
V 営業外費用	587	0.8	3,059	8.6	1,933	1.1	7,253	6.9
支払利息・割引料	403		203		1,067		570	
為替差損	455		1,427		-		4,422	
持分法による投資損失	-		383		-		1,235	
雑損失	639		1,044		866		1,025	
経常利益	6,351	8.3	873	2.5	12,936	7.4	6,125	5.8
VI 特別利益	1	0.0	19	0.1	5,483	3.1	1,272	1.2
固定資産売却益	12		15		24		54	
投資有価証券売却益	-		0		2,325		956	
持分変動損益	-		-		1,115		-	
退職給付信託設定益	-		-		1,905		-	
その他特別利益	14		3		111		261	
VII 特別損失	569	0.8	79	0.2	5,868	3.3	2,373	2.2
前期損益修正損	-		-		-		-	
固定資産処分損	48		4		209		156	
有価証券評価損	15		-		-		2,000	
投資有価証券売却損	15		-		15		-	
退職給付会計適用に伴う会計処理基準変更時差異	563		-		4,026		-	
その他特別損失	1,180		74		1,617		217	
税金等調整前当期純利益	6,920	9.1	813	2.3	12,551	7.2	5,023	4.8
法人税及び住民税	-	-	-	-	-	-	-	-
法人税、住民税及び事業税	2,864	3.8	238	0.7	4,782	2.7	872	0.8
法人税等調整額	433	0.6	-	-	929	0.5	-	-
少数株主損益	957	1.3	25	0.1	1,595	0.9	60	0.1
当期純利益	3,531	4.6	1,026	2.9	7,102	4.1	4,091	3.9

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲

連結子会社.....48社

主要会社名 日本電産シンボ㈱、日本電産トーソク㈱、日本電産コパル㈱、日本電産コパル電子㈱、
日本電産リード㈱、米国日本電産㈱、シンガポール日本電産㈱、タイ日本電産㈱、フィリ
ピン日本電産㈱、日本電産(大連)有限公司

(新規) 9社

タイ日本電産ハイテモータ㈱、日本電産コパル㈱、日本電産コパルマレーシア㈱、日本電産コパル精密
部品㈱、日本電産コパルタイランド㈱、(株)エムシーエンジニアリング、科宝光電機器(上海)有限公司
米国日本電産コパル㈱、日本電産コパル香港有限公司

非連結子会社.....8社

(株)コパル研究所、福島精密㈱、上海科宝新亜照相冲洗有限公司、グローバルサービス㈱、
グローバル販売㈱、(株)宮城ハイロクス、関西グローバル販売㈱、台湾日電産理徳股分有限公司

2. 持分法の適用

持分法適用非連結子会社.....なし

持分法適用関連会社.....5社

主要会社名 光洋日本電産(大連)精密軸承有限公司、フィピン日本電産開発㈱、日本電産ジョンソン
エレクトリック㈱、日本電産徳昌電機(香港)有限公司、(株)オリエック

(新規) 1社 (株)オリエック

(減少) 2社 日本電産コパル㈱、日本電産コパルマレーシア㈱(持分比率の増加により子会社となったため)

3. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産.....主として移動平均法又は総平均法による低価法

有価証券.....(イ)満期保有目的債権

償却原価法

(ロ)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(ハ)その他有価証券

時価のあるもの

第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....当社及び国内連結子会社は法人税法に規定する定率法によっております。

ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)につ
いては、定額法によっております。在外連結子会社は主として定額法を採用
してあります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金.....当社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、規定若しくは内規に基づく当第3四半期末要支給額を計上しております。

(会計方針の変更)

当社は、役員退職慰労金については、従来支出時に費用処理しておりましたが、当連結会計期間に「役員退職慰労金内規」の見直し改訂を行ったことに加え、役員在任期間の長期化の傾向により将来の一時的費用増加が予想されることから、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、当会計期間より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

(4) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段.....デリバティブ取引(為替予約取引)

・ヘッジ対象.....変動相場による損失の可能性がある、変動相場等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

ヘッジ方針.....為替、金利水準等の取引実勢を総合的に勘案し機動的に利用します。

その他 特にございませ

(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度

自 平成12年4月 1日

第3四半期会計期間

至 平成12年12月31日

(単位 百万円)

	精密小型モータ	中型モータ	電源・機器装置	その他	計	消去又は全社	連 結
・ 売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	96,533	15,653	34,357	27,980	174,525	(-)	174,525
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	116	1	2,172	683	2,974	(2,975)	-
計	96,650	15,654	36,529	28,664	177,499	(2,975)	174,525
営 業 費 用	86,372	16,221	34,350	27,466	164,411	(2,257)	162,154
営 業 利 益	10,277	568	2,179	1,197	13,087	(718)	12,370

(注) 1. 事業区分は製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。

2. 各事業の主要な製品

(1) 精密小型モータ …… 精密小型DCモータ(ハードディスク装置用スピンドルモータを含む)、小型軸流ファン、振動モータ、ブラシ付モータ

(2) 中型モータ …… OA機器用、家電用、車載用、産業用

(3) 電源・機器装置 …… アダプター、スイッチング電源、変減速機、FA関連機器等

(4) その他 …… 自動車用部品、ピボット・アッセンブリ、電子部品、サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当第3四半期会計期間1,700百万円であり、その主なものは、親会社総務・経理部門等の管理部門に係わる費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度

自 平成12年4月 1日

第3四半期会計期間

至 平成12年12月31日

(単位 百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
・ 売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	103,097	9,222	56,660	5,543	174,525	(-)	174,525
(2)セグメント間の内部売上高	38,394	778	48,229	98	87,502	(87,503)	-
計	141,492	10,001	104,890	5,642	262,027	(87,503)	174,525
営 業 費 用	134,655	9,637	97,348	5,478	247,118	(84,964)	162,154
営 業 利 益	6,837	364	7,542	164	14,909	(2,540)	12,370

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北 米 …… 米国

(2)アジア …… シンガポール、タイ、中国、フィリピン

(3)その他 …… ヨーロッパ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度1,700百万円であり、その主なものは、親会社総務・経理部門等の管理部門に係わる費用であります。